昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㊿＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

日東化学に〝内定〟

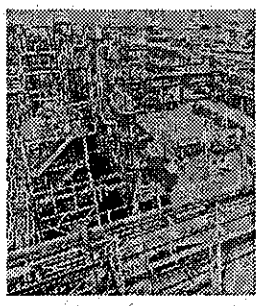
これが後になって三井系化学企業の合併が囁される根拠になったわけだが、いつまでも合併機運が醸成されないことに腹を立てた石毛が「石田に騙された」といって石田に「詰問状」を突きつけるというひと幕も起こった。だが、考えてみれば石田は終戦直後とはいえ、かつて三井財閥そのものといっていいような三井鉱山の実力副社長として三井系各社の上に君臨していた時代を経験しているだけに、東洋高圧など三社は三井鉱山の孫会社のようなものという意識がなかったとはいえまい。ここはハナから役者が違っていたということであろう。独り石毛のみは石田よりも四、五歳上という意識があったことと、独立不羈（ふき）の精神が旺盛であっただけに石田の舌先三寸にちょろまかされたという被害者意識から石田とはなかなかソリが合わなかったというところであろう。

華麗なる変身なるか

星移り、いま、三井石油化学を除く三社は合併し、「三井東圧化学」という商号になってすでに二十三年を経過したが、三井石油化学との合併は遠のいたり、近づいたりの繰り返しといったところである。

ところでウエンゼルらデュポン調査団は、二月二十日から二十四日にかけて帰国した。この間、同調査団一行は通産省を訪問し、次官愛永久次や軽工業局長秋山武夫、同有機化学第一課長馬郡巌らとも会談した。この時、当局は「提携の条件にもよるが、高圧法ポリエチレンの技術導入はもう一社ぐらいなら認可できる。パートナーが三井石油化学か日東化学であれば問題はないと思う」という意味の見解を述べた。

さらに一行は日東化学横浜工場と石油化学事業を展開する予定の川崎大師河原埋め立て地、三井石油化学岩国工場、東亜合成化学名古屋工場などをそれぞれ視察した。一行は会社首脳陣の意見ばかりでなく、工場関係者の意見や現有設備の稼働状況さらにはそれら製品の生産プロセスやコストについても質問したという。また高圧法ポリエチレン事業とはあまり関係のないことまでかなり立ち入った質問をしたが、それはパートナーとなる企業の競争力をそれらの内容から判断しようとしていたものとみられる。デュポンがどのような決定を下すか。日東化学と三井石油化学の両社はこの時期、固唾を呑んでデュポンからの返事を見守っていた。



東亜合成名古屋工場

アメリカ・デラウエア州ウイルミントンのデュポン本社では日本で高圧法ポリエチレンを事業化するための提携先として日東化学、三井石油化学、東亜合成化学三社のうちいずれが妥当か、について調査資料を中心にいろいろな角度からの検討が行われていた。

デュポン調査団が帰国してから一カ月近く経過した三月二十日、デュポン極東支配人ウエンゼルから藤山宛に電報が入った。そこには明瞭に「デュポンの提携相手は日東化学に内定した。いずれ最終決定になるであろう。合弁契約の日程についてはまた連絡する」と打たれていた。

日東化学首脳陣はもちろん松阪ら担当者もまさに天にも昇る心地で思わず心の中で「やった、万歳」と快哉を叫ぶ思いであった。

思えば松阪が三十三年の大晦日にデュポンへ手紙を出してから早くも一年三カ月が経過していた。この間、UCC、SDといくつか交渉相手を変えながら、どこまでも何かに憑かれたように高圧法ポリエチレンの技術を求めて彷徨してきた。それが、いま、現実に報われようとしている。化学肥料会社である日東化学が急成長を遂げている石油化学市場に参入する。何年か後には総合石油化学企業「日東化学」の〝華麗なる変身〟ということもあり得ないことではない。ワールド・エンタープライズとして世界に冠たる「デュポン」と合弁で石油化学事業を展開する。この朗報をつかんだ日東化学首脳陣をはじめ一部の幹部社員の間にはいしれぬ喜びが広がっていた。

当を得た東燃への配慮

しかし、日東化学側はこの朗報を東亜燃料側に伝えることをしばらく控えることを決めた。デュポンとの合弁計画の細かい条件がはっきりしなければ、どのような障害が発生しないでもないという配慮からであった。東亜燃料に通知するのは正式契約の日程が決まってからにするということになった。後にこの配慮は的確な判断となった。

デュポン極東支配人ウエンゼルから「内定」の第一報を受け取った翌日、松阪がいつものように定時に出社して、間もなく、羽田国際空港から旧知のUCCサウス・イースト支配人ハインツェルマンが電話をかけてきた。

何事かと松阪が受話器を取ると間違いなくハインツェルマンの声であった。

「どうだ、元気か。実はいまUCC本社副社長のラッシュ氏と一緒にお互いワイフを連れて日本に観光にやって来たんだ。そこで少し時間があるのでラッシュ氏と一緒にお前のボスにもあいさつしていこうと思って電話をしたんだが、お前のボスは時間がありそうか。アポイントメントが取れるなら、しばらくしてからもう一度電話するから会える時間を言ってくれ。われわれはこれから車をチャーターして一時間ほどで帝国ホテルに入れると思うのでよろしく」といって電話は切れた。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㉜＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

2日間で事態急変

松阪は高圧法ポリエチレンの技術導入交渉ならすでに当方は終了している。いまさらUCCと会っても話すこともない。といって全く知らない仲ではないし、用が済んだらもう会いたくないではあまりに現金な話だな、と思いつつ、とにかく副社長や企画部長に会うか、どうかだけは確認することにした。

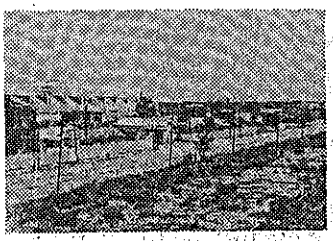
悪夢のような電文

藤山や宮崎らは松阪の連絡を聞いて会うことを了承した。ただし、デュポンとの話はいっさい口外しない。相手は観光で来日したのだから立場はあくまでも旅行目的ということになるので日本でどこを見たらいいかとか、食事はどこが気にいるのではないかなど、通り一遍の世間話をすることにとどめることになった。

ラッシュは穏やかな表情で藤山らと握手を交わし、ついでハインツェルマンが相変わらず大袈裟な態度で藤山の手を握った。ラッシュは藤山らがUCC本社で最初に技術供与の申し入れの交渉をした時、インターナショナルUCC副社長グランドとともにその会議に出席していたというが、藤山らにとってラッシュは静かな人という印象であったためか、あまり記憶になかったという。

藤山らは会見前に打ち合わせた通り、世間話に終始した。しかし、ラッシュは以前の商談がやはり頭の隅をよぎるせいか、時どき「あの計画はどうなったか」と水を向けた。

藤山や宮崎はその都度、「日本では通産省の権限が非常に強いので、外資に対する規制が多くてなかなか交渉事は捗らない。UCCが日本に進出しようとしても簡単にはいかないのでやめておいた方がいい」などと、UCCを牽制する発言を行った。たしかに日東化学にとってデュポンとの五〇対五〇の合弁事業は、当局がいままでとってきた外資政策からみて、その認可を取り付けることはかなり難しい問題であった。それが自分のところだけでなく、もう一社出てくるとなればその調整を含めてさらに困難は倍加するという恐れがあった。とくに、通産省の認可の判断は外資問題もさることながら高圧法ポリエチレン市場における需給バランスが重要な認可要因となるだけに、UCCまでが合弁で出てこられては供給過剰が予想されるだけで認可取得のタイミングに深刻な影響がでてくることは必定であった。



当時の東レ名古屋

ラッシュらは来日の目的が観光であり、日本ではほかにも商社などとも付き合う予定があるせいか、藤山らの話を深くは気にとめる風もなく、一時間ほどで会談を終わり、いずこともなく、去った。しかし、ラッシュとハインツェルマンはこの後、東亜合成化学社長伊知地重次郎、同常務西脇敏雄、取締役企画部長間瀬晃らとの会談を予定していた。この会談は後に日東化学にとって大きな意味を持つことになる。

ラッシュが日東化学を訪れた翌日、すなわち三月二十二日、松阪はこの日、午前八時少し前に会社に到着した。女子事務員がいれてくれたお茶を飲みながら配信係が溢いていった何通かの外国電報に目を通しているうちに、自分でも顔色が変わるのが分かったというほど、衝撃的な電文に遭遇したという。

当時を回想して松阪はいう。

「あれは悪夢としかいいようがないものでした。昔からよくいう格言に〝好事魔多し〟というのがありますでしょう。まさにあれでした。何が起こったのか、全くわかりませんでした。上に報告すると同時にウイルミントンのデュポン本社に電話をかけまくりましたよ。しかし、時差の関係でその日はウエンゼルをはじめ誰もつかまえることはできませんでした。電報の内容は〝事情が変わった。了解されたし〟とあるだけで、提携の相手が三井石油化学に変更になったことを告げるものでした」。

東レが政治力発揮

たった二日で事態が急変したということは一体、デュポン本社の中でこの二日間に何が起こったというのかということだ。松阪はもちろん、日東化学首脳陣のすべてが世界企業として名高いデュポンがこともあろうに、何ら具体的な説明もなしに「内定」電報から二日後にそれを破棄する。破棄しただけならまだしも、交渉上、競り合ってきた相手である三井に変更するというのでは日東の面子はまる潰れではないか、というわけだ。これは国際的信義の上からも到底許されることではないという思いであった。だが、藤山ら日東化学首脳陣はこのデュポンの体面も信用もかなぐり捨てて、提携相手を変更しなければならなかった背景についておおよその察しはつけていた。

終戦直後に三井系の合成繊維企業「東レ」がナイロン特許で争えばひょっとしたら正当性を認められたかもしれない独自の特許権を主張せず、しかも、何とあの頃の東レ資本金七億五千万円を上回る千億八千万円を払ってデュポンの特許権を無条件に購入したという経緯とその後のデュポン・東レの関係を考えれば今回の提携変更の背後には東レの強力な政治力が働いたとみなければならなかった。

デュポンをめぐる提携経過を振り返ってみるとウエンゼルが日東化学に対して「提携相手はお前のところに内定した」という電報を打ったのは、ウエンゼルが松阪を大変信頼していたという、そのフレンドリーな関係から好意として情報を流したのではないかと見る向きが多い。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った 日本の石油化学工業

＝㉖＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

強力な東レの政治力

当時、日本は欧米との間で多くの技術導入交渉を行ったが、そこらのいい加減な企業ならいざ知らず、デュポンのような巨大企業の経営意思がそんなわずかな時間に変更されるとはなかなか想像しがたいというのが大方の見方であろう。

巻き返しを懇請

松阪はこのウエンゼルの電報について決して嘘、偽りのものではなかったと主張する。たしかにキャンセルされる二日前までの提携先は日東化学であったと後になってウエンゼルから直接聞いたという。

「実は後にウエンゼルは

この時の事について非常に責任を感じていると私に漏らした。そのせいか三十七年の夏から始まったフロンガスやフッ素樹脂の合弁事業については大変、協力してくれました。それが日東フロロ・ケミカル（現三井・デュポン・フロロ・ケミカル）の設立です。あれはウエンゼルがあの問題に責任を感じていたからこそかなりの努力を払って日東フロロの設立に尽力してくれたんだと思っています」。

松阪はデュポンとの合弁で日東フロロが成立したのは、その時の代償ではなかったかという。もっとも

ウエンゼルが日東に内定を打電した時点ではたしかに日東有利であったのであろう。しかし、その直後にデュポン本社の最高首脳者によって方針の変更が行われた。それをウエンゼルは知らずに松阪との関係で情報を流したものとみるのが妥当ではなかろうか。

日東化学がデュポンの提携相手として有力だということは三井石油化学側も当時かなりのところまで承知していた。

デュポンとの合弁による高圧法ポリエチレンの事業化十周年を記念した三井石油化学社内報で同社常務淡輪就直（後社長、会長）同田口敏郎（後三井・デュポン・ポリケミカル社長）

田代茂樹氏

うに東レの政治力であった。

デュポンの提携相手がほぼ日東化学に決まりかけているという情報を三井石油化学に流したのはウエンゼル調査団が来日した時、その一行に加わっていたW・H・ダイザーだといわれる。これを聞いた石田は直ちに態勢をほん回するため

デュポン本社の首脳陣に絶大な発言権を有する東レ会長田代茂樹に巻き返しを懇請した。

田代は石田の要請を受けるや、直ちに長文のテレックスをデュポン本社社長グリンウォルトに打った。田代の電文は三井石油化学が東レの関係会社であり、しかも、東レのナイロン事業に深く係わっている会社である。三井石油化学は会社としての歴史はまだ新しいが、日本の石油化学工業界においてすでに確固とした信用を築いている。そしてさらにいえば国際的にも十分、信頼に応えることのできる企業体である。聞くところによると高圧法ポリエチレン事業をめぐる対日投資方針を近く決定するようだが、ぜひ、三井石油化学との提携について考慮されたい、その事はデュポン社にとって日本との事業関係をより強固なものとすることに役立つものと信ずる、というものであった。

三井石油化学会長淡輪はこの時の事を回想していう。

「石田さんが田代さんを通じてデュポンに何とか合弁投資に賛同して欲しいと強力に頼んだところ、デュポン側は三井石油化学が東レとそんなに深い関係がある企業とは知らなかった。十分、検討したいといっているということだった。そしてしばらくして提携しようという連絡があったんです。あの時わが方に田代さんという人がいなかったら結果はどうなっていたかわかりません。何といっても田代さんとデュポンの関係はかなりなものだったんでしょうね。外国との技術提携を電報で頼んだら即座に聞いてもらえるという関係はそうザラにあるものではありません」。

デュポンに賭けた三井

デュポンは提携意思の決定と同時に石田に合弁会社設立契約の締結交渉のため渡来することを促す電報を発した。石田は三月二十三日、経理部長遠藤、企画部長中島を伴って渡米、一日おいて技術担当常務森と総務部長淡輪も石田一行の後を追って渡米、ニューヨークで合流した。

石田がこれだけの人材を引き連れて交渉に出かけたということは、当時の石田がデュポンとの提携交渉にいかに三井石油化学の将来を賭けていたかを知る上で参考になるといっていいのではないか。

一方、日東化学が味わったこの土壇場でのデュポンとの提携不調はやがて東亜燃料の知るところとなり、社長中原などは天を仰いで長嘆息したという。思えばSD技術は通産当局の反対で不調となり、いままたデュポン技術を三井石油化学の巻き返しで失うという、何とも「不運を絵に描いたようなもの」であった。しかし、日東化学という企業を天はいまだ見捨ててはいなかったところにこの企業の運の強さのようなものがある。

（敬称略）

（筆者は梅野練彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㉔＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

UCCを探せ

第四十三章

藤山はデュポンの「提携内定取り消し」という連絡に接し、しばらくは怒りが静まらなかったという。

背に腹は代えられず

デュポンが日東化学との提携を一時的にもせよ、パートナーとして選んだことは事実のようであった。しかし、それも次の瞬間に、突然その意思を覆したのは理由のないことではなかったと見る向きもある。日東化学関係者は否定するが、当時、デュポン、UCCの対日投資の動向がほとんどつかめなかった日本側各社としては多かれ少なかれ、密かに両方へアプローチしていたことは事実である。一方、デュポン、UCCともアメリカ市場では激しいつばぜり合いをしている仲であり、日本側各社の中でそのような行動をしているところが交渉相手であれば直ちに話し合いを打ち切るという考えであった。日東化学の場合はたまたまデュポンがそのような話を聞きこんだとされている。もっとも当時、日東化学の中でデュポンとの交渉にタッチしていた中堅幹部が「二年前にUCCと交渉したことをあたかもいまでも続いているようにデュポンに中傷した者がいたのではないか」と語っていたから、あるいはそのようなことがあったのかも知れない。

こうしたことは三井石油化学にもあった。同社がデュポンにアプローチした段階で取締役国際部長デライトから「三井はUCCと交渉しているのではないか。それなら当方は交渉相手とは考えない」といわれ、その噂を打ち消すのに大わらわだったことがある。

アメリカの実業社会では相手会社の信用度をチェックすることは当然だが、それ以上に経営者個人の信用を重んじる度合いが大きかった。日東化学とデュポンの提携、ご破産の事実はどうあれ、デュポンを失った日東化学としてはこのまま何もしないで時の流れるままにまかせてはいられなかった。といってデュポンに翻意を促している暇もなかった。

藤山を中心に森井（宮崎、松阪らが善後策を協議した結果、1つの重大な事に思い当たった。それは昨日（二十一日）UCC副社長ラッシュとハインツェルマン両氏が日東化学を訪れたということである。

35年頃の中禅寺湖

UCC副社長ラッシュとUCC東南アジア支配人ハインツェルマンの二人がこの大事出来（しゅったい）の時に日本に来ていたということが日東化学のこの緊急事態への対応を容易にしたといってよかった。その意味で「天」は日東化学を見放してはいなかったということになろうか。

とにかくラッシュとハインツェルマンを探して、本格的な交渉に持ち込むことに一決した。ただし、日東化学とデュポンの経緯をUCCが知ったら直ちにこの話はぶち壊しとなるからどのようなことがあっても資本提携交渉がまとまるまでは秘匿し抜くことを確認しあった。

松阪がその時の状況を語る。

「助かったといえば助かったようなものですが、それにしてもみっともない話でした。昨日会った時は日本への資本進出は政府当局がやかましいことを言っているからやめた方がいい、といっておきながら、今度は自分の都合で提携してくれとは、いくらわれわれが厚かましくてもなかなか言い出せるものではありませんでした。といっても、もう背に腹は代えられないところまでいってしまっていたので、とにかくなりふりなど構わずにトコトン交渉しようということになりました。そこでまず二人の居所を探せということになったわけです」。

まず居所を突きとめろといってもそう簡単な話ではなかった。ラッシュ達がどこを観光しているかは誰も聞いていなかった。

同じ立場の東亜合成

この時期、ラッシュとハインツェルマンを探していたのは松阪らだけではなかった。東亜合成化学取締役企画部長間瀬晃も同じような立場にいた。

東亜合成がラッシュらの行方について懸命に捜索することになったのは日東化学と同じような状況に置かれていたからである。ということは東亜合成もデュポン社極東駐在員ダイザーから「デュポンは東亜合成化学との提携に深い関心を持っている」と聞かされていた。それが一転して三井石油化学に決まったとなれば昨日、会見したラッシュにいま一度会って提携に協力してもらわなければならない、ここで日東化学と全く同じ考え方に到達したとしても一向に不思議はなかった。日東化学と東亜合成はお互いにそんな事情とは知らずに双方、企画部員を総動員してこころ当たりを当たった。

松阪の回想は続く。

「東亜合成さんも同じようなことをしていたとは知りませんでした。しかし、他社はどうあれ、われわれは本当に草の根を分けても彼らを捜し出さずにはおかないという気持ちでした。幸いUCCと長いこと取引している巴工業の方やそのほかUCCと付き合っていた商社の方から教えていただきました。連絡がついたのはその日（二十二日）の昼過ぎでしたが、ラッシュさん達は中禅寺湖の湖畔で遅い昼食を取っていました。そこでハインツェルマンに今後の日程を聞いたら、これから東京に戻って明日、アメリカに帰るというんです」。

（敬称略）

（筆者は梅野捷彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㉙＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

強引な会談要請

「それじゃ今晩はどこにいるかと言ったら夕食のあと赤坂のコパカバーナに寄るつもりだというので、そこへわたしのボス(藤山)と一緒に行くから会ってくれと頼みました。ハインツェルマンが仕事の話かというからそうだと言ったら、お前は馬鹿かといわれてしまった。当時、コパカバーナといえば外人専用みたいな高級クラブですが、ジャズ・バンドがブカブカドンドンやっているそばで話なんかできたもんじゃないことはわかっていた。そんなところで商談をするとは呆れたもんだという意味だったんでしょう。それに昨日会った時はわれわれが提携は難しいといって冷たい態度をとったことも癪にたみたいでした。しかし、当方はそんなことに構っていられなかった。とにかくデュポンが三井と組んで日本に進出することになった。一刻も猶予はできないと言ったら、ほんとうかと驚いていました。それから、ラッシュと相談していたみたいで、よし分かった、コパカバーナで会おうということになったんです」。

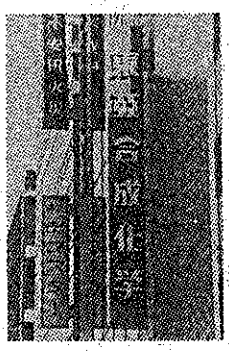
垂涎措く能ざる申し出

この時、松阪はハインツェルマンに日東化学こそがデュポンと提携する相手であったのに、それを三井石油化学に横から奪い取られたなどと口を滑らしてはならなかった。だから話は全く要点しか言っていなかった。

一方、東亜合成取締役企画部長間瀬も日東化学に続いてハインツェルマンを電話口に呼び出すことに成功した。だが、ラッシュは東亜合成社長伊知地との会談要請を断った。

理由は東亜合成がすでにUCCと提携する意思のないことを表明してしまっていたからである。実はラッシュらは二十一日、日東化学に藤山を訪ねたあと、新橋の東亜合成化学本社を訪問、そこで伊知地、西脇、間瀬らと会談した。この会談は日東化学の時と異なり、観光の話ではなく、最初から「日本で提携する企業を探している」という意味の発言で始まった。

ラッシュやハインツェルマンが日本にやってきたのはたしかに観光目的もあったが、かねてからコンタクトのあった化学企業と対日進出について意見を交わすことも意図していた。ところが、日東化学では藤山らがことさら提携の話を避けし、しかも、日本政府の認可を取り付けることはなかなか困難だという見通しを述べた。そして日本の観光地や最勝地についての話に終始した。それは日東化学がデュポンとの提携内定の事実を隠すためであったが、一方、ラッシュらは日東化学の態度は周囲の厳しい状況を克服する手段がないために事業に対する熱意を失いかけていると受け止めた。そこで東亜合成化学に的を絞って重大な提案を行ったというわけであろう。



東亜合成化学本社

ラッシュは伊知地に対して「UCCは高圧法ポリエチレン事業について対日投資を考えている。ついては貴社にその気があるなら真剣に提携内容について検討する用意がある」ことを明らかにした。

これを聞いた伊知地知は大いに迷った。しかし、考えた末に「お話は大変あり難い。まことに感謝に堪えないところだが、実はその問題についてはすでに別な考え方をしているので、ここは申し訳ないことだが、貴意に添いかねると申し上げるほかはない」と丁重に謝意を述べながらもラッシュの提案を退けた。

伊知地がどうしてこんな重大な申し出を、しかも沢山の化学企業にとって垂涎(すいぜん)措(お)く能(あたわ)ざる話を言下に断ったのか、その背景は未だに不可解とされている。ただ、ひとつ伝えられているのは東亜合成はすでにデュポン極東駐在員ダイザーから「デュポン本社では東亜合成を将来のパートナーとして非常に信頼している。恐らく今度の提携は東亜合成になるのではないか」という話を聞かされ、これを本気で信じていた節がある。これが後に取締役企画部長間瀬の命取りになったとさえいわれていることだが、ダイザーがほんとにそう言ったか、そのように東亜合成が思いこんだのかは三十年以上も経過した今日、確認のしようもない。当時、この話は梶山季之が小説の題材にしたことで知られる。

デュポンの〝信頼〟

だが、当時、欧米の少し名前の知られた企業の東京駐在員の中には日本企業の派手な接待を当然として受け、その見返りにいろいろな情報を流している手合いが多かった。その情報の中には随分、いい加減なものも含まれていたことは事実である。

東亜合成がダイザーからそのような話を聞かされたことが、たとえ事実であっても、そこは東亜合成から何回も豪華な接待を受けていれば外交辞令の巧みな彼らのことだからお世辞の積もりでそのようなことを口にしたであろうことは容易に想像できる。こんなことは当時、東亜合成ばかりでなく、三井石油化学や日東化学もデュポン関係者の接待にかなり力を入れていただけに、日東、三井の社員も同じようなお世辞を聞かされていたものと思って差し支えあるまい。

デュポンとの提携はほとんど決定的だという先入観念に支配されていた東亜合成社長伊知地寛次郎としてはラッシュの提案に飛びつく必要はない。むしろワールドエンタープライズであるデュポンと提携できれば東洋レーヨン(現東レ)と同格になれるぐらいの気持ちであったのではなかろうか。何となれば、当時の東亜合成化学は石炭化学を中心に東レのナイロン原料カプロラクタムの一手供給者であったが、石油化学の振興とともにその原料供給者の立場が三井石油化学に移ることは時間の問題とみられていた。しかも、東レはそうした東亜合成化学の危機感に対して何らの助言も救済もしようとはしていなかった。だからこの時点で伊知地が「デュポンから信頼されている」という一言に賭けたとしても不思議ではなかった、とみてよかろう。

(敬称略)

(筆者は栂野棟彦本紙主幹)

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㉖＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

「コパカバーナ」会談

ダイザーという人物は後にデュポンが対日投資をした高圧法ポリエチレンをはじめフッ素化学品、クロロプレンゴムなどの合弁企業の役員として活躍し、日本通のアメリカ人実業家というイメージを日本の化学業界に定着させたが、その経歴はいまひとつ不透明なものがあった。それはダイザーがコロンビア大学の出身で、日本語を習得。大戦中にアメリカCIA（中央情報局）に入り、戦後の日本に米軍として進駐し、福岡CIAに所属していたということからきているのではないか。除隊後そのまま日本に残って日本女性と結婚し、デュポン社の極東駐在員になったという。これらの経歴から多少、情報を弄（もてあそ）ぶことに慣れてしまっていたのではないかと見る向きもある。

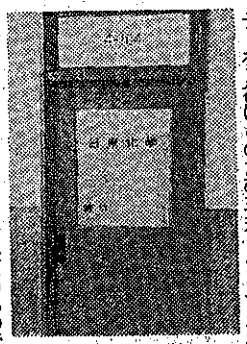
改めて提携を要請

改めていうまでもないことだが、東亜合成化学社長伊知地があの時点でラッシュに「提携OK」と言っていたら日東化学副社長藤山洋吉がいかにUCCとの提携を求めて動いても永遠にチャンスはめぐってはこなかったであろう。日東化学はこの段階ではどこまでもツキがあったということになろう。

松阪は藤山・ラッシュ会談の段取りについてハインツェルマンの了解を取り付けるや否や今度はコパカバーナのユキという女性支配人の家を捜し当て、彼女に直接会って「今晩、バンド演奏の開始を四、五十分遅らせて欲しい」と頼みこんだという。その頃、コパカバーナに入っていたのは有名な渡辺弘が指揮する「スターダスト」であった。松阪はこの渡辺にも会って協力を依頼したという。もちろん女性支配人ユキと指揮者渡辺の両方に対して松阪は高額の謝礼を支払ったことはいうまでもない。こうしたことから当時、銀座、赤坂界隈でも超一流といわれたコパカバーナは夜六時頃から七時近くまでいつも派手な高級クラブにはおよそ不似合いな静けさが支配した。

藤山はラッシュに会う前に外相で実兄の愛一郎と相談し、UCC本社社長メースへの親書を用意して出掛けた。

「昨日、われわれは日本政府の外資導入政策の厳しさについてお話したが、その厳しさに対する認識にもかかわらず、実は今朝、当社が確認した情報によるとデュポン社はこのたび三井石油化学と五〇対五〇の対等出資による新会社を日本に設立し、高圧法ポリエチレンの生産・販売事業に乗り出す方針を決めた。デュポンと三井の合弁が日本政府の認可を取り付けるのはかなり困難だとは思うが、それでも三井は強力だからあえてそれに挑戦するでしょう。そこでこの際、UCC社も早急にわれわれと提携して日本で高圧法ポリエチレンの事業化に乗り出す決心をしていただきたい。デュポンと三井の合弁企業がわれわれの計画よりも先に日本政府の認可を得てしまうと今後、当分の間、UCCは日本市場に進出するチャンスを失うことになる。当分の間というのがどのくらいの期間になるかについてわれわれでは見当がつかない。とにかく日本では外資に対する政策と同じくらいに市場の需給調整が当局の大きな産業政策になっているので、デュポン・三井が計画する生産規模によってはUCCが日本で事業を行うチャンスはかなり長期間に渡って閉ざされることになることは明らかである。とにかく決断は早い方がよいと思う」。



日東化学本社事務所

ラッシュは最初のうち事態がどのように展開しているのか把握できないでいたようで、なぜ三井とデュポンが提携することになったのか。こうなるまでにデュポンは日本の化学企業とどのような接触を図っていたのかを執拗に聞きたがったという。しかし、日東化学としてはそれらを説明することは事後の折衝に響く問題であり、他社のことは知らない、分からない。明らかになったことはデュポンがわれわれの先を越そうとしていることだと藤山は説得した。

UCC社長への親書

ラッシュらもようやく事は急がねばならないという認識に到達した。

「われわれは明日、帰国する。到着次第、向こうでも事態の把握に努めるが、それが事実なら直ちに緊急役員会を開いて対日投資について決定することにしたい。ところで三井はいつ頃、日本政府の許可を申請することになるか。UCCとしてはデュポンにあまり遅れたくないと思っている」。

ラッシュはデュポンの後塵を拝したくないと何度も言った。

藤山はあらかじめ用意してきた兄愛一郎外相のUCC社長メース宛の親書をラッシュに手渡しながら「提携契約さえ早く整うならわれわれは日本政府の認可をデュポン・三井グループよりも早く取り付けることができると信じている。だから一刻もはやく対日投資方針を役員会で決定されたい。合弁契約の条件についてわれわれは出来る限り折り合っていきたいと思っているので、契約条項さえ調整がつけば認可申請までそう時間はかからないはずである。この問題はお互いにとってすべてに優先してやらなければならない事柄である」と強調した。

ラッシュとハインツェルマンは藤山のいう通りだ、と言ってお互いにこれからの交渉をスムーズに運ぶために努力することを確認しながら何回となく杯を重ねた。

ラッシュ、ハイツェルマン両夫妻は予定通り、二十三日午前、羽田からアメリカに向け帰国した。

（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㊲＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

日東との合弁を承認

UCC本社は三月二十六日、緊急役員会を開催した。この役員会は最終的には高圧法ポリエチレン事業に関する対日投資を前提とした日東化学との合弁計画を承認したが、その論議の過程で日東化学の日本における信用度や企業力についてラッシュ、ラグランド、ハインツェルマンらに対して他の重役から質問が発せられたという。しかし、ラッシュらは日東化学の内情に精通しているわけではなかったから、説明は専ら日東化学の創業者が日本政府の外務大臣の要職にあり、こうした企業はアメリカの例でも一応、知名度が高く、社会的な信用度も大きいというのが常識である。だから日東化学の場合も同じようなものであろうという判断に立って質問者を納得させたものとみられる。

最初の宿泊客

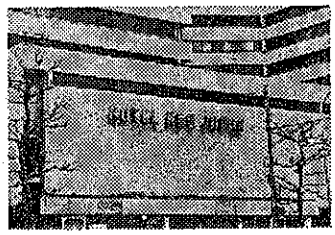
この緊急役員会における対日投資方針が決まった一カ月後の四月二十六日、UCCインターナショナル副社長ラグランドとUCC本社参与パードウの二人が日東化学との合弁契約の詰めを行うため、来日した。

来日したラグランドとパードウの二人が宿泊したのは当時、藤山系資本によって竣工したばかりだった赤坂山王下の「ホテル・ニュージャパン」であった。この二人が宿泊したのは竣工披露の翌日というからおそらくホテル・ニュージャパンにとっては最初の宿泊客ではなかったか。しかも、この二人は日本人の名前で宿泊した。ラグランドは「森井」といい、パードウは「宮崎」という名前でブッキングされていた。

日東化学の関係者はもとよりニューヨークのUCC本社からの電話もすべて「森井」「宮崎」という名前で交信されていた。

日東化学にとってこのホテルがあったことはUCCとの交渉を秘匿する上で非常に幸いした。それは日東化学の社員も含めてUCC関係者の行動が外部に漏れるのを防ぐのに大変、役に立ったということである。とくに電話の取り次ぎや外部からの面会者のチェックにホテル従業員の協力が得やすかったということも大きかった。

日東化学がこの二人の来日を極端に秘匿する必要があったのはデュポンが三井石油化学との合弁投資に踏み切るようだという情報が一部に流れている以上、三井石油化学以外の化学企業がUCCと接触することは明らかであった。とくに東亜合成化学の巻き返しと住友化学の動きにはかなり神経を使わねばならなかったという。



ホテルニュージャパン

東亜合成化学は日東化学と同じくデュポンから提携対象として外されただけに、再度のチャンスを狙って動くのではないかということが懸念されていた。また住友化学はすでにイギリスICIの高圧法ポリエチレン製造技術を導入して大きな創業者利潤をあげているにもかかわらず、さらに高付加価値製品といわれている電線ケーブル向け絶縁用高圧法ポリエチレンの製造技術を求めて、UCCにコンタクトを求めていた。事実UCCは当時から電気絶縁材分野では優れた品質を誇り、その国際的シェアはICI、デュポンをはるかに凌駕していた。住友化学としてはこのUCC技術を獲得することで高圧法ポリエチレン市場において他社の追随を許さない地盤を確立しようとしていたといってよかった。

これら外部の競争企業にUCC幹部が来日していることを知られないために、松阪らは二人の行動半径を極端に制限せざるを得なかった。

ラッシュらはこうして一カ月、日本に滞在するわけだが、この間、二人はホテル・ニュージャパンの借り切った会議室で土曜、日曜以外は朝から夕方まで食事の時間を除いて松阪ら日東化学の社員を相手に契約条項についての論議を積み上げていた。

契約書のとりまとめにあたった松阪はいう。

ノウハウ料評価が論点

「二人とも大変精力的な仕事をする人達でした。土曜、日曜を除く毎日、朝七時に食事を済ましてから九時頃から会議をやって、昼飯を外してまた二時頃から六時頃まで会議というのがあの人達を含めたわれわれの日課でした。そして毎晩のように赤坂の高級クラブに行って飲んで、踊ってということをやっていた。夜中の二時頃、ホテルに帰ってまた明日の朝、ちゃんと会議のテーブルに着くというのはよほどタフにできていないと続かないもんです。わたしなんかもうかなり参っていました。それでも相手がしゃんとしているからつきあわざるを得ませんでしたが、いま振り返ってみても、よく勤まったものだと思っています」。

これほど精力的に詰めても契約書のドラフトを作り上げるのに一カ月もかかったということは内容的に相当シビアなものがあったということになろう。とくに資本金の条項ではUCCの高圧法ポリエチレンの製造技術のノウハウを幾らに評価するかということで両社間に深刻な論議があった。このため、調整に予想以上の時間をかけることを余儀無くされたという。

このノウハウ料の評価はそれがそのまま合弁企業の資本金算定基準となるため、資本負担を極力少なくして、あとは借入金でまかなうという日本側固有の経営意識と資本金即建設資金というアメリカ実業界特有の経営方針が真っ向から対立し、その意見調整にかなりの精力を注ぎ込んだという。

また、どの程度の生産規模ならば採算に乗るのか。それ以上に日本の高圧法ポリエチレン市場の需要はどのくらいあるのか。どの程度の規模ならば日本政府は認可するのか。その結果、どの程度の利潤をあげることができるのかなどをめぐって双方の意見はなかなかまとまらなかった。ちなみにその頃の高圧法ポリエチレンの市況はキログラムあたり二百七十円前後であり、採算ラインは年産二万五千トン程度とみられていた。

（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㊿＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

ノウハウ料は310万ドル

激しい論議の過程で時には笑話のようなこともあったという。それは合弁会社の社名を何とつけるかということであった。

合弁契約書に正式調印

日本国の中に設立するのだから日東化学の「日東」という称号が頭にくるのはいいとしてUCCの称号を日本的にどう表記するかということになった。会議に参加していた連中が思い思いに勝手な称号を提案しているうちに、パードウが「当社はカーリーというニックネームがある。だから〝日東カーリー〟ではどうか」といった。

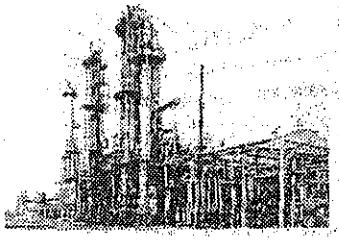
それを聞いた日東化学の若い企画部員が「日東カーリーというと聖と間違われるようでいま一つピンとこない」と言い出した。ところがパードウが「KANI」とは何か、と尋ねたのに対してその若い企画部員は英語が不得意であったため「KANI」とは「CRAB」だと英語で説明することができなかった。パードウはさらに不可解な表情をしたため、困り果てたその若い企画部員は「KANI」の日本語の意味を伝えるために、やおら席を立つと会議室の端に立ってパントマイム宜しく向こう側に向かって横歩きをしてみせたという。

パードウがようやく「アイ・シー・イッツ・ア・クラブ・アイ・アンダースタンド」といったので会議室は爆笑で沸きかえったという。

新会社の名称は最終的に「日東ユニカー」ということになるわけだが、ノウハウの評価をめぐってはお互いに火花を散らした。

UCC側は「藤山・ラッシュ会談で、たいがいのことは譲歩するから早く契約をまとめようという提案をミスター・フジヤマは行ったではないか」としてノウハウの評価約四百万ドルを譲る気配を示さなかった。一方、森非、松阪らは「日本政府は技術援助額について非常にシビアな姿勢をとり続けており、しかも、この認可の行方はデュポンとの関係もあるからあまりに高いノウハウ・フィーになると日本政府は強い難色を示すだろう」。UCC側の利益は新会社の設立後に十分、考慮するので、ここは当方の要請を入れて三百万ドル（一ドルは三百六十円）で折り合って欲しい」と粘った。

この値切り交渉に立ち会っていた松阪の話では「実は交渉の直前に宮崎さんと一緒に秋葉社長や財務担当の河村専務に呼ばれて、このようなことを君達



日東のポリエチ設備

にいうのはどうも心苦しいことだが、当社の資金事情は決して楽ではない。そこで今回の交渉ではノウハウの評価を十億円前後で収めることに努力して欲しい、と言われました。だから、どうしてもその範囲で話をつけようということでわれわれはかなり強硬に折衝しなければならなかった。話し合っているうちにラグランド氏らも新会社の運営の中で正当な利益を追求するということで妥協することになりました。しかし、そこまで話がいくまでには何回となく交渉が中断したりして随分、時間がかかってしまいました」。

ラグランドとパードウはほとんど毎日、米国時間に合わせて夜中、ニューヨーク本社に電話をかけて相談していたという。UCC本社はすでにデュポン・三井の交渉がまとまったという情報を得ていたため、ラグランドに対して契約書の作成を急ぐよう指示していたこともあってノウハウ評価についてはかなり譲歩したという。結局、五月四日、両社は合弁契約書に正式に調印した。その評価額は十一億一千六百万円（約三百十万ドル）であった。この結果、UCCと日東化学の合弁会社「日東ユニカー」の設立資本金は二十二億三千二百万円となる勘定であった。

ノウハウの評価は当時、デュポンを相手に同じような交渉をしていた三井石油化学にとっても大きな問題であった。三井石油化学は日東化学よりも一カ月早く交渉を開始し、四月十一日に正式契約にこぎ着けていたが、当初、ニューヨークで交渉した時はデュポン側がノウハウ評価を八百万ドルと主張。このため、さすが剛腹で聞こえた石田も呆れて「とてものことに日本政府の認可をとりつけることは困難だ。相手が一歩も引かないというなら諦めて日本へ帰る」と言い出した。

デュポンは400万ドルに固執

日本から石田と一緒に来た常務森、総務部長淡輪、技術部長田口らが「もう少し粘りましょう」と説得し、三井物産ニューヨーク支店の協力を得てさらに交渉を継続した結果、デュポン本社のあるウィルミントンへ行ってトップ会談で最終決着をはかることになった。この時点で三井石油化学はUCC・日東化学の交渉が四百万ドル対三百万ドルで行われているらしいという情報を得ていた。石田はそれを聞いて強気で交渉に乗り出した。結局、デュポンが「では四百万ドルではどうだ。これ以上はどうあっても譲れない。いやなら交渉は打ち切りだ」という態度を見せたという。

八百万ドルが一挙に半分になるというのはどう考えてもいい加減な話ということになるが、当時のアメリカ実業界では日本の企業は日本にない技術となれば言い値で買っていくという先入観念があったことを、デュポンの姿勢は図らずも示したということができる。三井側がUCCの提示額がデュポンの半分だということを知っていたため、デュポンの交渉担当者は少々慌てたきらいもあったようだ。

もっともデュポンが大幅な減額に応じたのはノウハウ評価が四百万ドル程度であれば三十七年三月末までに生産を開始することで、重要物産免税の特典対象となるから短期間に金利、償却を軽減し、かなりの配当が保証できるという三井側の提案を受け入れ、現実的に対応することになったからだという。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㉙＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

高ポリ・ラッシュ

淡輪は後に「あの時、石田さんからデュポンはどうしても四百万ドル以下にはならんといっているのでこれで契約しようと思う。どうかこれで日本政府に当たってみてくれないかといわれました。それでは、とにかく帰国後、努力いたしますと答えたことを覚えている」と語っているように、デュポンはUCCよりも百万ドルも高く三井にノウハウを売りつけたことになる。ICI技術でスタートしたとはいえ、すでに内容的には十分なオリジナリティーを確立したというデュポンのプライドがUCCのノウハウ評価よりもはるかに高い評価を要求する根拠になっていたのではないか。

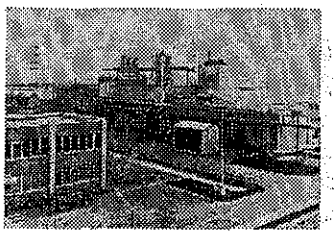
相次ぎ事業化を申請

この結果、デュポンの高圧法ポリエチレン製造技術に対するノウハウ評価は十四億四千万円。この二倍の金額、すなわち二十八億八千万円がデュポンと三井石油化学の合弁会社である「三井ポリケミカル」の資本金となった。

かくして住友化学、三菱油化以外に当分の間、高圧法ポリエチレンの事業者は現れまいとみられていた石油化学業界に彗星のように二つも事業化申請が現れ、しかも、この二つはともに外資五〇%という通産省の外資政策にとっては初めての大型案件であった。そして、この数カ月後にもう一社、合弁企業から同じく高圧法ポリエチレンの技術導入申請が行われ、石油化学業界は時ならぬ高ポリ・ラッシュの様相を呈した。

東亜燃料が川崎大師河原に建設しようとしている新たなエチレン・センター計画はこの日東化学によるアメリカUCC資本との提携を契機に一気に進む気配を強めた。事業はよく弾みがついたら強いといわれるが、東亜燃料の石油化学事業はまさにその"弾み"がついたようなものであった。

話は少し前後するが、日東化学がようやくUCCとの提携交渉に入った頃、東亜燃料工業の石油化学事業の成り行きを憂慮した東燃資本の五五%を握るSVOCはその打開に協力するため本社から市場開発や関連事業を担当していたクライダーとニュートンの二人を日本に派遣し、川崎ですでに石油化学事業を展開していたダウ・ケミカルの日本における合弁会社旭ダウとの提携交渉に乗り出した。



旭ダウの高ポリ設備

SVOCとダウ・ケミカルはすでにオーストラリア・アルトナの石油化学事業で協力関係にあったという実績をもとに日本でもダウとの協力関係を発展させたいという狙いがあった。とくにその頃、旭ダウもスイス・ダウ・ヘミーから高圧法ポリエチレン技術の導入を意図しており、SVOCはこの情報をもとに東燃と旭ダウの提携を推進することにしたものである。

ダウ・ヘミーの高圧法ポリエチレン製造技術は日東化学や東洋高圧が導入に失敗したスイス・AGFOのイムハウゼン法がベースとなっていた。しかし、これはその当時の技術とは異なり、アメリカSD社（サイエンティフィック・デザイン）のエンジニアリングとアメリカ・ダウの製造ノウハウが組み合わされ、現実に工業化実績のある技術だった。

昭和三十五年（一九六〇）四月、東燃は旭化成に対してオレフィンの安定供給について十分協力する用意があることを伝えるとともに二十五日には、東燃副社長降旗三七男、同取締役松山彬はSVOC本社のクライダー、ニュートンを含めて旭化成社長宮崎輝、旭ダウ社長北村忠義と懇談、旭ダウの高圧法ポリエチレン用原料エチレンの供給について基本的な合意に達した。

東亜燃料工業はこの時点でエチレンの生産計画をそれまでの四万トンから年産六万トンとする計画をまとめあげた。その内容は日東化学の高ポリ向けが三万トン、昭和電工のアルデヒドと旭ダウの高圧法ポリエチレンなどで二万トン、その他呉羽化学や日本ゼオンの塩ビ中間体EDC用などに一万二千トンというものであった。プロピレン系についてはより具体的であった。それは当初から日東化学のアクリロニトリル向けや昭和電工のプロピレンオキサイド向けなどの企業化規模が固まりつつあった。それに東亜燃料自体が計画していたオキソアルコールなどの事業化方針も固まっていたことが要因であった。

東燃の痛恨事

しかし、旭ダウのポリエチレンや自社で企業化するとしていたポリプロピレン、さらには昭和電工のアセトアルデヒドなどの事業見通しは不確定要素を抱えたままであったから、あまり明確に上げてはいなかった。このため三十五年五月の時点では依然として計画内容の一部に脆弱な感を免れなかった。しかし、これらの不確定要素を除いても東亜燃料工業のエチレン・センターは年産四万トンの規模に達することは確実で当局が一応想定していた認可の与件は満たしつつあった。

不確定要素のうち旭ダウの高圧法ポリエチレン事業はそれから三カ月後の八月八日、旭ダウはスイス・ダウ・ヘミーとの間で正式に技術導入契約を整え、政府外資審議会に承認申請書を提出した。しかし、ポリプロピレンはイタリア・モンテカティーニ社との特許実施権交渉が不調となり、事業化を断念せざるを得なくなった。また、昭和電工のアセトアルデヒド事業は後に別な理由から突然、徳山の出光石油化学コンビナートに立地を変更するという事態となった。アルデヒド事業は東燃にとって本来、自らが事業化できるチャンスに恵まれながら昭和電工に譲ったという経緯があっただけにその結果は東燃にとって痛恨事ともいえるものであった。（敬称略）

（筆者は椙野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑳＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

巧みな駆け引き

とにかく東亜燃料としては多少、不確定要素はあるもののエチレン六万トンという計画を基本方針としてこの年の五月三十一日、ERE（エッソ・リサーチ・アンド・エンジニアリング）社からのスチーム・クラッキング（エチレンなどオレフィン製造）装置建設に関する技術導入認可申請書を日本銀行を通じて政府外資審議会に提出した。

一部の不確定要素

ここから東亜燃料は石油化学事業計画の成否をかけて通産省とSVOCの両者を相手に巧みな駆け引きを展開する。

不可解なことだが、通産省軽工業局は東燃のエチレン・センターに関する事業化申請を受け取った段階ではとくに東燃の外資との関係について異論を唱えていなかった。

東燃資本の五五％をスタンダード・ヴァキューム・オイル（SVOC）が握っているということは世間周知のことであり、とにかく計画内容が妥当か、どうかにのみ検討の対象が置かれているように見えた。このことは当時、通産当局に毎日のように日参していた東燃石油化学部松村、加藤が有機化学第一課石油化学班長吉田から「不確定な要素はなるべく入れないようにした方がいい」といったアドバイスを受け、「旭ダウの高圧法ポリエチレンや昭和電工のアセトアルデヒド計画は近いうちに必ず確定するはずだから申請内容の変更はしばらく待ってもらいたい」といった交渉をしていたことからもうなずけよう。

石油化学事業に関する原局（軽工業局）の技術導入審査の基準はいろいろな与件を設けていたが、とくにエチレン・センターの場合はオレフィン・バランスを重視していた。この結果、誘導品事業との関連でそれぞれが有機的に連携し、コンビナートとしての機能を十分に発揮できるという見通しさえあれば、事業者として適格だという判定のもとに外資審議会に審査書類を送付することになっていた。

東燃のERE社技術導入の承認申請に対しては「本計画中の誘導品部門に一部不確定要素があり、エチレンの生産規模を一部、調整できれば認可は妥当」という結論を通産省軽工業局有機化学第一課長熊郡、同石油化学班長吉田らは下していた。

外為局のある日銀

この不確定要素とは昭電のアルデヒド、呉羽の塩ビモノマーなどを指していることは明らかであった。このため、エチレン年産六万トンは無理だとしても、四万トンは確実に消化できるから、その辺で調整が行われれば認可できる水準にあった。

この当局の意向はすでに松村などは毎日の通産回りの中で十分、承知していたことであり、安心していたことでもあった。

ところが、何日経っても外資審議会幹事会に諮られたという情報を松村はつかむことができなかった。担当役員である松山や担当部長である遠藤も何度となく松村に通産省の中の動きを問いただしていたが、松村は答える情報を持ち合わせていなかった。

松村の回想によると「たしかにおかしい、という感じはありました。だから、毎日のように吉田さんのところでそれとなく聞いてはみました。しかし、一向に状況は分かりませんでした。だから有機一課だけでなく、軽工業課や企業局の産業資金課、企業一課といった技術導入の認可問題に関係する各課を軒並み当たってみました」というように精力的に省内を歩き回ったという。松村は五尺そこそこの小兵ながら、戦争末期はフィリピン戦線で生死の境を彷徨ったというだけあって、みるからに野戦帰りの精悍な雰囲気があった。そしてその遅しさが時に、思い切った思考や行動に駆り立てるようだった。

審査書類送付に「待った」

松村は自分の会社の石油化学計画がすでに一応の認可水準に達しているにもかかわらず、なぜ、外資審議会に諮問されないのか、軽工業局内で石油化学班長吉田正樹、係長平河喜美男、軽工業課技術班長代永久寿らに執拗に理由を聞いて回った。

しかし、誰もが「そのうち認可になりますよ。誘導品との整合性で一部修正を求めることはあるでしょうが、それは難しい話ではないはずです」というだけだった。

当時の政府外資審議会は企業が外国技術を導入するとか、外国の金融機関から外貨を借り入れる、または出資金を求めるという場合、まず、日本銀行・外国為替管理局に外貨支払いの承認申請書と一緒に契約書、説明書などを提出する。同時に企業は所管大臣宛に同じ書類を提出し、関係部局で許可できるか、どうかを検討し、許可できるとなれば外資審議会に書類を送付することになっていた。これらの書類を受け取った外資審議会は毎週水曜日に外資審議会幹事会を開き、各省から送られてきた外資案件について総括的な検討を行い、許可するか、どうかを審査することになっていた。そして毎週、金曜日に開かれる外資審議会は幹事会の検討内容を追認するような形であった。

この外審は大蔵、経企、科技庁、通産、運輸、農林（現農水）など関係省庁の担当官で運営されていた。幹事会は政策審議を担当する法令審査委員であり、審議会はセレモニーだといわれていたこともあって各省庁の次官で構成されていた。

実はその頃、東亜燃料のエチレン・センター建設に係わる当時ERE技術の導入案件は通産省企業局（現産業政策局）産業資金課が外資審議会への書類送付を見合わせていた。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）